

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 医療推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【重点】地域医療を支える医療従事者の育成・確保

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○県北の保健医療圏における医師数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	390	393	396	400
現況値	388人(2015年10月1日現在)	実績値	388	386	389	
目標値	400人	達成率	99.5%	98.2%	98.2%	
備考	高梁・新見、真庭、津山・英田圏域の病院の医師数	達成度	3	※2	3	

3 事務事業評価

保健福祉部 医療推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	看護師等就労促進事業	<p>実施目的 看護職員(保健師、助産師、看護師、准看護師)を確保するため、その再就業を促進する。</p> <p>成果・課題 看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づく、離職時の届出制度による未就業者の把握、無料職業紹介、再就業に必要な知識、技術の取得のための研修会等を行った。きめ細やかな就業相談や求職施設の情報把握により効果的なマッチングを行うとともに再就業後のフォローアップを行い、看護職員を確保することが必要である。</p>	3

保健福祉部 医療推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	地域医療支援センター運営事業	<p>実施目的 県内の医師不足の状況等の把握・分析、地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援、医師不足地域の病院への医師の派遣調整等を行う「地域医療支援センター」を運営し、医師の偏在是正を図る。</p> <p>成果・課題 地域卒卒業医師のキャリア形成支援に関して、市町村長や病院長を含む関係者が一堂に会して議論を行うワークショップを開催したほか、地域卒学生と自治医科大学学生の合同セミナーを開催し、地域医療を支える医療人の育成・支援を行うなど、医師不足地域への適正配置について、関係者の合意形成等を進めた。今後とも、県北を中心に、県内の医師の地域偏在の是正に取り組むとともに、診療科偏在の是正に向けた取組を進める必要がある。</p>	3

保健福祉部 医療推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	医学部地域卒医師養成緊急確保事業・医学部地域卒医師確保養成拡充事業	<p>実施目的 医師不足が深刻な地域で活躍する医師を確保する。</p> <p>成果・課題 平成29年度から地域卒卒業医師の医師不足地域での勤務が始まり、今後とも地域卒卒業医師の適正な配置に取り組むとともに、市町村長や病院長等の関係者との協議を通じ、医師不足地域での勤務を魅力あるものとし、より多くの医師や医学生が地域で働くことへの意欲ややりがいを持てるよう取り組む必要がある。</p>	4

保健福祉部 医療推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	特定地域看護職員 確保支援事業	実施目的	若い世代の看護職員の割合が著しく低い地域において、若手の看護職員を確保する取組を行う病院等を支援し、将来にわたり安心して医療を受けられる体制の整備を目指す。	
	成果・課題	高梁・新見保健医療圏域及び真庭保健医療圏域を対象に看護職員の就職準備金を補助した。今後、対象圏域の拡大を図り、実績を増加させる必要がある。		
平均				3.3

4 施策達成レベル

3.1	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

地域卒業医師を医師不足地域の医療機関に配置するほか、医療関係者や行政関係者が参加するワークショップの開催などにより、地域医療を支える医療人の育成・支援を行うことで、県北3医療圏における医師数は前年同程度を維持している。
 看護職員については、就労促進事業等により、離職者の届出制度の活用や再就業のための研修等の取組により、看護職員の確保に努めた。

6 今後の施策推進に向けての課題

医師の地域偏在や診療科偏在の是正に取り組むとともに、医師不足地域での勤務に意欲ややりがいを持てるよう取り組む必要がある。
 看護職員の地域偏在へ対応するため、特定地域看護職員確保事業の対象圏域を拡大する必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 長寿社会課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【重点】地域包括ケアの推進等

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○人生の最終段階で受たい医療について家族と話し合ったことがある県民(60歳以上)の割合	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	50.0	60.0	65.0	70.0
現況値	46.7%(2016年度)	実績値	43.5	50.9	49.5	
目標値	70.0%	達成率	87%	84.8%	76.2%	
備考		達成度	3	3	2	

3 事務事業評価

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 長寿社会課 通いの場普及促進事業	実施目的 高齢者が体力を維持し、歩行に必要な筋力を低下させないようにするには、重りを使用して軽い負荷をかけて行う体操を週1回以上の頻度で継続することが有効であるとされており、市町村において、高齢者が身近な場所で体操を行う住民運営の通いの場を地域に増やすことにより、介護予防・重度化予防の推進を図る。	5
	成果・課題 週1回以上、住民運営で体操を行う通いの場は、2018年度に比べ152箇所増え、1,378箇所となった。 一方で、週1回以上の頻度で開催されていない市町村が2市村あるので、全市町村での実施を目指す必要がある。	
保健福祉部 医療推進課 幸福な長寿社会実現事業	実施目的 人生の最終段階に受たい医療等について、あらかじめ家族や医療・介護関係者と話し合い、関係者で共有しておくことにより、本人の希望がかなえられ満足して人生を全うできる幸福な長寿社会を実現する。	3
	成果・課題 テレビの啓発番組の放送やその番組を活用したDVDの作成、県立図書館でのパネル展の開催、新聞広告など、各種広報媒体を通じた普及啓発を行うとともに、医師や看護師等を対象とした研修会を計5回実施した。 引き続き、各種広報媒体を通じた県民への普及啓発や医師・看護師等への研修会を実施するとともに、2020年度事業終了後を見据えて、民間企業との連携を段階的に進めていく必要がある。	
保健福祉部 長寿社会課 通所付添サポート事業	実施目的 自力外出が困難となった高齢者の閉じこもりを防ぎ、高齢者の介護予防を推進するため活動的な高齢者が担い手となる住民互助の付添活動の仕組みを構築し、県内市町村への普及を図る。	5
	成果・課題 通所付添サポート事業を実施する市町村数は、2018年度に比べて、5市町村増え9市町村となり、住民互助の付添活動の仕組みの県内市町村への普及は順調に進んでいる。	
平均		4.3

4 施策達成レベル

2.5

生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを
4:1で加味して施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

高齢者の介護予防・重度化予防を図る住民運営による通いの場と通所付添サポート事業の普及は順調に進んだ。また、人生の最終段階で受たい医療について医療従事者に対する研修会の回数を増やし、県民に対する普及啓発を積極的に行うことにより、家族等と話し合うことの必要性について機運の醸成等を図った。これらの施策により、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる体制の整備が進んできた。

6 今後の施策推進に向けての課題

地域包括ケアの体制構築を推進するため、介護予防の普及啓発や地域包括支援センター等の人材養成などを通じて、より一層市町村の取組を支援する必要がある。また、人生の最終段階で受たい医療等について家族等と話し合う機運を引き続き醸成する必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	保健福祉部 健康推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム		
施策名	【重点】心と体の健康づくりの推進		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
			目標値	15.4	14.7	13.9
現況値	○成人の喫煙率	実績値	15.0	14.2	15.5	
目標値	16.1% (2016年度)	達成率	※102.7%	※103.5%	※89.7%	
備考	2019年度から集計方法が変更されている	達成度	4	4	3	

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
			目標値	17.1	16.2	15.3
現況値	○自殺死亡者数(人口10万人当たりの人数)	実績値	14.0	13.5	14.3	
目標値	18.0人 (2015年度)	達成率	※122.1%	※120%	※107.0%	
備考	14.4人	達成度	5	5	4	

3 事務事業評価

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	禁煙・分煙グローバル強化作戦	<p>実施目的 たばこをやめたい人への禁煙を支援し喫煙率の低下を目指すとともに、望まない受動喫煙の防止を図る。</p> <p>成果・課題 学童保育の児童によるたばこに関する学習・調査や、大学生に喫煙や受動喫煙の害を伝える講義の実施、地域ボランティアによる啓発などにより、たばこへの意識を高めることができた。また、事業者を含む県民を対象にした改正健康増進法の説明会を開催するなど普及啓発を行った。今後も取組を継続し、喫煙率の低下、望まない受動喫煙の防止を図る環境づくりに努める必要がある。</p>	3	

保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	おかやま健康づくりアワード	<p>実施目的 ・第2次健康おかやま21セカンドステージを推進するにあたり、県民の健康づくりへの気運を高めるために、様々な普及啓発活動を実施する。また、従業員の健康づくりに取り組む健康経営を推進することで、働き盛り世代の生活習慣病対策を推進する。</p> <p>成果・課題 ・9月のおかやま健康づくり月間中に、健康づくりに取り組む企業や地域団体の表彰を行うおかやま健康づくりアワード2019を開催し、県民運動としての健康づくりの推進をPRできた。 ・健康づくりに取り組む団体をさらに増やしていくために、アワードで表彰を継続し、幅広く団体等に呼びかけ、実践できるように仕組みづくりを行う必要がある。</p>	3	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 健康推進課	女性のがん健診受診率向上事業	実施目的 女性のがんによる死亡率を減少させるため、乳がん検診や子宮頸がん検診の受診率の向上を図る。	4
		成果・課題 保健所・市町村が連携し、大学等に出向き、学生を対象にがん検診のリーフレットやパネル展示、研修会等を行うとともに、愛育委員の戸別訪問による受診勧奨や、県内各地における普及啓発活動により、がん検診の重要性やがんに対する正しい知識の普及啓発を図った。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 健康推進課	自殺予防事業	実施目的 年間自殺者数は高い水準で推移しており、自殺は大きな社会問題となっている。本県では、平成28年3月に策定した「第2次岡山県自殺対策基本計画」に基づき、関係団体等と連携した自殺予防対策や啓発活動等を総合的に実施し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざす。	4
		成果・課題 令和元年度【実績値：暫定値】は、各市町村に必要な支援を積極的に行った結果、全市町村において自殺対策計画が策定された。また、自殺対策啓発普及活動を着実に実施し、また関係団体とも連携して電話相談事業や人材育成などを推進することで、単年度の目標は達成できる見込みである。引き続き、「第2次岡山県自殺対策基本計画」における自殺死亡率削減目標達成に向け、関係団体等と緊密な連携を図りながら施策実施に努める。	

平均	3.5
----	-----

4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>・たばこの害を伝える普及啓発活動を各種団体等と連携して行い、望まない受動喫煙の防止を図る環境づくりを進めることができた。</p>

6 今後の施策推進に向けての課題

<p>・喫煙率の低下や望まない受動喫煙の防止に向け、今後も継続的に普及啓発を行う必要がある。また、2020年4月に全面施行された改正健康増進法の一層の周知徹底を図るとともに、岡山県受動喫煙防止条例（2020年4月一部施行、同年10月全面施行）の周知を行い、改正法の経過措置により喫煙も可能な既存の小規模飲食店に、禁煙エリアを整備する際の費用の一部を支援するなど、取組が推進されるよう環境整備に努める必要がある。</p>

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 保健福祉課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【重点】福祉・介護の人材確保とサービスの質の向上

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○福祉人材センターが関わった介護施設等への就職者数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	130	270	420	570
現況値	122人/年(2012~2015年度の平均)	実績値	84	154	232	
目標値	570人(4年間累計)	達成率	64.6%	57%	55.2%	
備考	福祉人材センターによる職業紹介、面談会等を通じ、福祉・介護の職場に就職した人の数	達成度	2	2	2	

3 事務事業評価

保健福祉部 保健福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	福祉人材センター 運営事業費	<p>実施目的 福祉・介護事業所に従事しようとする者の就業の援助、事業所職員に対する研修の企画・実施、事業所に対する相談等を行うことにより、質の高い福祉・介護人材の確保と定着を図る。</p> <p>成果・課題 福祉人材センターにおいて、求人ニーズと求職者のきめ細やかなマッチングを行い、78人の就職に結びついた。今後より一層の求人・求職者のマッチング及び福祉・介護の仕事の魅力等の広報・啓発により、新規就職者の確保に努めるとともに、「介護の資格届出制度」による潜在的有資格者等の再就業の促進、介護職場認証評価制度の推進に取り組むことにより、福祉・介護人材の確保に努める。</p>	2
平均			2.0

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

福祉人材センターによる無料職業紹介事業をはじめ、子育て等のため離職した介護職員を対象としたセミナーの開催等により潜在的有資格者の再就職につなげるとともに、中学校・高等学校での出前講座や地域での職場体験事業等の実施を通じ、幅広く福祉・介護の仕事に対する理解を深め、若い世代へ福祉・介護職の意識付けを行った。また、合同入職式の開催や小規模事業所等への訪問研修、社会保険労務士による仕事の悩み相談・出張講座等の実施により、福祉・介護現場における職員の職場定着を進めた。

さらに、社会福祉施設の指導監査の実施、福祉サービスに関する苦情解決や第三者評価の受審促進などにより、福祉サービスの質の向上に取り組んだ。

6 今後の施策推進に向けての課題

高齢化の進行に伴うニーズの増大、景気回復に伴う他産業での求人の増加などにより、今後も福祉・介護人材の不足が懸念されるため、国が行う処遇改善の対策と相まって、引き続き、関係団体・機関と連携し、人材の確保・定着に粘り強く取り組む必要がある。

また、介護職場認証評価制度の推進により、働きやすい職場環境づくりに取り組む事業所の積極的なPRに努め、効果的な人材の確保・定着を図る必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 障害福祉課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【重点】障害のある人の自立と社会参加の促進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○障害福祉サービス利用者の一般就労への移行者数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	200	400	600	800
現況値	124人/年(2012~2014年度の平均)	実績値	310	721	1,071	
目標値	800人(4年間累計)	達成率	155%	180.3%	178.5%	
備考	福祉事業所の就労支援により「企業で働きたい」という夢を実現した、障害のある人の数	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

保健福祉部 障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	障害者差別解消・共生社会実現プロジェクト事業	<p>実施目的 障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、適切な環境整備、啓発活動により、障害の有無にかかわらず、県民が互いに支え合い、尊重し合いながら、全ての人が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を図る。</p> <p>成果・課題 相談窓口として県障害者差別解消相談センターを設置しており、令和元年度は延べ38件の相談に対応し、差別解消に努めた。また、あいサポーター研修を通じて2,819人のあいサポーターを養成するとともに、新たに8企業・団体をあいサポート企業に認定するなど普及啓発を行い、共生社会の実現を推進した。さらなる拡大を図るため、引き続き県民、企業・団体等を対象に研修会やシンポジウム等を実施し、普及啓発に努める。</p>	3

保健福祉部 障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	障害者就業・生活支援センター事業	<p>実施目的 就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害のある人に対し、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行い、一般就労への移行を促進する。</p> <p>成果・課題 県内4カ所の障害者就業・生活支援センターを3法人に委託して支援を進めるとともに、就労系事業所を対象としてフォーラムやセミナー、支援者・当事者参加型の実践に即したジョブガイダンスの開催(全5回の演習)など、雇用と福祉が連携し、一般就労への移行を促進した。引き続き、ハローワークや地元企業等とも連携した取組が必要である。</p>	3

保健福祉部 障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	A型事業所経営改善応援事業	<p>実施目的 就労継続支援A型事業所のうち、県内の約8割の事業所が、利用者の賃金を生産活動による収益で賄っていない状況にあり、利用者が安心して就労できる環境を整えるため、経営改善や事業の安定化に取り組むA型事業所を支援する。</p> <p>成果・課題 中小企業診断士等の専門家の派遣による経営診断や経営改善に向けた個別支援、販路拡大等の支援を実施(21事業所)したほか、経営者向けセミナーや個別相談会、個別商談会など年間を通じて各種の取組を行い、経営改善に取り組むA型事業所を支援した。今後、これら支援事業のより積極的な活用が図られるよう、事業所への働きかけにも努める必要がある。</p>	2

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 健康推進課	依存症対策総合支援事業	実施目的 依存症は、適切な治療と支援により、回復が十分に可能な精神疾患である一方、その特性や、専門医療機関の不足等から必要な治療を受けられていない現状がある。このため、地域における人材育成や、相談体制の充実、専門医療機関の充実等、関係機関と連携した地域の支援体制の整備を図る。	4
		成果・課題 支援者向け研修会を、治療拠点機関等で行い、県下延べ345人が参加した。また、相談・指導、自助グループへ正しい知識の普及啓発、相談窓口の周知を、相談拠点や各保健所・支所で行った。引き続き、各機関の機能を活かし、人材育成、相談体制の充実など、地域の支援体制の整備に取り組む必要がある。	
平均			3.0

4 施策達成レベル

4.6	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

- ・県障害者差別解消相談センターによる相談対応のほか、県民、企業・団体などに研修を実施し、あいサポーターの養成に努めるとともに、各種の広報・啓発等を通じて、共生社会の実現に向けた取組を推進した。
- ・障害のある人の就労支援について、障害者就業・生活支援センターを核に、雇用と福祉の連携を図りながら、一般就労への移行を促進したほか、A型事業所支援では、専門家派遣による経営診断及び個別支援、セミナー等を通じ、経営改善や事業の安定化に取り組む事業所を積極的に支援した。

6 今後の施策推進に向けての課題

- ・障害の有無にかかわらず、全ての人が暮らしやすい共生社会の実現に向け、引き続き、あいサポート運動の推進等を通じた障害への理解の促進や差別の解消に、継続して取り組んでいく必要がある。
- ・障害のある人の就労支援では、今後とも、ハローワークや地元企業など関係機関等との連携を図りながら、一般就労への移行を促進するほか、A型事業所の経営改善に向けては、専門家や関係機関等と連携し、より効果的な支援に取り組むとともに、それらの支援事業が有効に活用されるよう、事業所への働きかけにも務める必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 障害福祉課
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【重点】発達障害のある人のトータルライフ支援の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○発達障害について身近に相談できるかかりつけ医の数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	120	130	140	150
現況値	—	実績値	124	165	194	
目標値	150人	達成率	103.3%	126.9%	138.6%	
備考	県実施の「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」を受講した医師数	達成度	4	5	5	

3 事務事業評価

保健福祉部 障害福祉課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	発達障害児(者)支援医師研修事業	<p>実施目的 発達障害のある子どもの早期発見及び早期支援等のために、地域の身近なかかりつけ医等を対象とした研修を実施し、発達障害に関する対応力の向上を図る。</p> <p>成果・課題 地方独立法人岡山県精神科医療センターに委託し、研修を4回実施したところ、医師29人が新規に受講し、「かかりつけ医等発達障害者対応力向上研修」を受講した医師数(実際の累計)は、プラン目標値を上回る194人となった。今後も、岡山市と連携しながら研修を企画・実施し、受講者のさらなる拡大を図る。</p>	4
保健福祉部 健康推進課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	子どもの健やか発達支援事業	<p>実施目的 発達障害の疑いのある子どもなどを早期発見し、早期療育につなげることで症状の軽減や社会適応等ができるよう環境整備を行い、また、保護者の育児負担の軽減を図ることにより二次障害等を予防する。</p> <p>成果・課題 成果：発達障害の疑いのある子どもを早期に専門的な相談窓口につなげることで、早期に保護者等周囲が療育的支援を行うことができる。 課題：相談を受ける専門職の確保が年々困難。相談が長時間にわたることから1回の相談件数が限られる。</p>	3
平均			3.5

4 施策達成レベル

4.7	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」を受講した医師数(実際の累計)が、プラン目標値を上回る194人となり、発達障害への対応力を備えた人材の育成を進めることができたほか、すべての県保健所・支所において子どもの発達支援相談を実施し、子ども及び保護者の支援につながった。
--

6 今後の施策推進に向けての課題

「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」については、発達障害の子どもの早期発見・早期支援に資するよう、引き続き、医療機関への周知に努め、受講者のさらなる拡大を図っていく必要がある。

また、「子供の発達支援相談」については、相談が長期間にわたることから1回の相談件数が限られるため、相談を受ける専門職の確保が課題になっている。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 健康推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【推進】感染症対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 健康推進課	感染症予防事業	実施目的	近年グローバル化の進展により、エボラ出血熱、MERS、デング熱など、海外では発生例があるものの国内ではほぼ経験のない感染症について、国内への流入に備えるとともに、あわせて、再興感染症の発生に備えるため、これらの感染症の対応体制や予防体制の強化を目的とする。	5
		成果・課題	蚊媒介感染症の外、風しん予防の重要性や風しん抗体検査助成事業についてラジオやホームページを活用して、普及啓発を行った。また、県下292の検査実施医療機関において、妊娠希望者等への風しん抗体検査助成事業を3,283件実施し、先天性風疹症候群の発生は見られなかった。	
保健福祉部 健康推進課	「若い命を守る」 ～知ってなくそう！ 感染症～事業	実施目的	若い女性を中心に患者数が増加している子宮頸がんに関する正しい知識を普及啓発し、患者数の減少につなげる。また、近年若い世代を中心に患者数が増加している梅毒を始めとする性感染症について、正しい知識の普及啓発と、早期発見・治療につなげる検査体制の整備により患者数の減少につなげる。	4
		成果・課題	専門家等と連携し、正しい知識の普及のため、啓発用チラシやグッズを作成し、若い世代やその保護者等へ配布するとともに、専用のホームページ開設や若者向け動画の配信等にも取り組んだ。あわせて、市町村職員等を対象とした研修会を開催した。また、身近なクリニックでHIV・梅毒検査を年2回実施した結果、64件の受検につながった。	
平均				4.5

4 施策達成レベル

4.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

HIV・梅毒等の検査実施及び相談体制整備や、風疹抗体検査助成事業の実施による効率的なワクチン接種の促進をはじめ、子宮頸がんに関する正しい知識の普及や、研修会や訓練の実施による保健所を含めた行政機関と感染症指定医療機関との連携強化、患者発生時の接触者健診の適正な実施、結核DOTSの推進、予防接種センターによる相談体制の整備、肝炎ウイルス検査陽性者のフォローアップなどを実施することで、着実に感染症対策を進めた。

6 今後の施策推進に向けての課題

感染症の発生及びまん延防止に備え、引き続き適正な対策を推進する必要がある。発生時には、関係機関との連携により迅速で適切な対応を実施する。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 医療推進課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【推進】地域における医療提供体制の整備

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 医療推進課	地域医療ネットワーク基盤整備事業	実施目的	ICTを活用した医療情報ネットワーク岡山(晴れやかネット)の運用により、連携機関が診療に必要な情報を効率よく共有することにより、効率的で質の高い医療を提供する。	3
		成果・課題	新規の開示医療機関数は着実に増加しているが、晴れやかネットのさらなる利用拡大を図るため、普及啓発の対象を中規模病院や薬局等にも広げ、積極的な働きかけを行う。また、既加入施設の利用定着を図るため、患者からの同意書取得形式を含めた運用ルールの改善や利用者のニーズに応じたシステム改修を進める必要がある。	
保健福祉部 医療推進課	かかりつけ医認定事業	実施目的	地域包括ケアシステムの構築を促進するために、「かかりつけ医」を育成する。	4
		成果・課題	岡山県医師会が行う認定かかりつけ医研修会修了者を、「かかりつけ医」として認定している。かかりつけ医認定数は増加傾向にあり、在宅医療の質の向上や地域包括ケアシステムの構築促進のため、引き続き「かかりつけ医」を養成する必要がある。	
平均				3.5

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>晴れやかネットについては、医療機関等への働きかけを効率的に行っており、新規の開示医療機関数は着実に増加している。岡山県医師会のかかりつけ医研修会等により、かかりつけ医に認定された医師数は目標数に達している。</p>
--

6 今後の施策推進に向けての課題

晴れやかネットについては、さらなる利用拡大に向けて効率的な働きかけを引き続き進めるとともに、既加入施設の利用定着に向けて、利用者ニーズに即した運用ルールの改善やシステム改修を行う必要がある。
かかりつけ医は、地域包括ケアシステムの中核を担うことから、その育成をさらに促進していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 医薬安全課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【推進】療養生活の質の向上

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
保健福祉部 医薬安全課	難病特別対策推進事業費	実施目的	難病のある人に対して、難病相談・支援センターによる支援や、難病診療連携拠点病院を中心とした難病医療ネットワークの構築、各保健所・支所で行う各種相談事業などにより、難病のある人の療養生活の質の向上を図る。	3
		成果・課題	難病のある人等の相談・支援の拠点となる難病相談・支援センター事業を実施し、療養や就労に関する相談への対応を行ったほか、難病医療ネットワークによる入院施設の確保、在宅難病患者のレスパイト事業、各保健所・支所による各種相談事業や患者・家族の交流事業を実施することで、療養生活の質の向上が図られた。引き続き、難病のある人個々の状況やニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。	
保健福祉部 医療推進課	緩和ケア推進事業・がん患者のQOL向上支援事業	実施目的	がんと診断された段階から、適切に緩和ケアが提供される体制を整備するため、医師に緩和ケアの知識を習得させる。	4
		成果・課題	医師を対象とした緩和ケア研修を実施し、緩和ケアの基本的な知識・技術等の習得を図った。引き続き、多くの医師に緩和ケアの基本的な知識・技術等を習得してもらうため、研修を継続していく必要がある。	
平均				3.5

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

難病のある人等への療養や就労に関する相談対応や、入院施設の確保、在宅難病患者のレスパイト事業等を行うことにより、療養生活の質の向上が図れた。
 また、がん患者の療養生活の質の向上を図るため、緩和ケア研修を開催し、緩和ケアの基本的な知識・技術を習得した医師を養成した。

6 今後の施策推進に向けての課題

指定難病の対象疾病拡大や、多様化する患者ニーズを踏まえ、引き続き、難病のある人個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うとともに、難病診療拠点病院を中心とした新たな難病医療提供体制の充実・強化を図る必要がある。
また、より多くの医師に緩和ケアの基本的な知識・技術等を習得してもらうため、研修を継続していく必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 長寿社会課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【推進】認知症対策の推進

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 長寿社会課	認知症高齢者を地域で支える基盤強化事業	実施目的 認知症になっても本人の尊厳が重視され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現に向け、認知症の人やその家族を地域で支える体制の構築を図る。	3
		成果・課題 病院に勤務する医師や看護師をはじめ、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、介護職員等を対象とした研修を実施したほか、認知症サポート医のフォローアップ研修を実施した。また、介護家族等を支援するため、認知症サポーター等の養成、認知症コールセンターや若年性認知症支援センターの運営及び介護家族交流会の開催等を行った。今後、認知症の人の増加が見込まれることから、引き続きこれらの事業を推進していく必要がある。	
保健福祉部 長寿社会課	VR(仮想現実)システムによる認知症普及啓発事業	実施目的 VR(仮想現実)システム機材を活用し、座学だけではなかなか実感がわかない認知症特有の中核症状等を疑似体験することを通じて、認知症に対する正しい理解を深め、認知症の方や介護家族等への適切な対応方法を学習する。	3
		成果・課題 認知症の当事者及び家族等への支援者をはじめ、介護福祉施設等の管理者、市町村・地域包括支援センター職員、福祉系の学生等を対象として、出前研修を実施した。今後、受講対象者の範囲の拡大や受講者のフォローアップを行っていく必要がある。	
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>認知症疾患医療センターを中心とした医療・介護・福祉の連携、介護従事者に対する研修等の実施、認知症コールセンターの運営及び認知症サポーターの養成、VR機材を活用した出前研修会など認知症に関する正しい知識の普及啓発活動の展開により、認知症の人やその介護家族等を地域で支える体制づくりを進めることができた。</p>

6 今後の施策推進に向けての課題

今後、認知症の人の増加が見込まれることから、市町村及び関係団体とも連携しながら、認知症に対する正しい知識の普及啓発に取り組む必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 保健福祉部 医薬安全課
重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	保健・医療・福祉充実プログラム
施策名	【推進】社会全体で支え合う仕組みの構築

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 医薬安全課 献血推進事業費	実施目的 医療用血液製剤を安定的に確保するため、組織的かつ計画的な採血や献血運動を推進し、献血による血液の確保を図る。	5
	成果・課題 「愛の血液助け合い運動」月間等に啓発活動を行い、献血への理解と協力を求めた。また、岡山県教育委員会等と協力し、高校生に対するチラシを作成、配布するなど、若年層献血の推進に努めるとともに、地域に根ざした献血の普及啓発を行った。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 健康推進課 おかやま心のケア事業	実施目的 平成30年7月豪雨災害では、多くの被災者が、応急仮設住宅へ入居するなど被災前と異なる環境に置かれ、孤立や生活不安、そこから来るストレスを抱えることなどが懸念されるところであり、応急仮設住宅へ入居した人等がそれぞれの環境の中で安心した日常生活が営むことができるようにする。	4
	成果・課題 「おかやまこころのケア相談室」の開設後、被災者等の電話、面接、訪問などの相談に対応し要支援者への支援し、支援者へ向けた出張相談や健康教育、講演会等により技術的指導を実施した。要支援者については多くの者が改善傾向であるが、中長期的な課題に対応するため引き続き支援を行う。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 障害福祉課 障害者差別解消・共生社会実現プロジェクト事業	実施目的 障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、適切な環境整備、啓発活動により、障害の有無にかかわらず、県民が互いに支え合い、尊重し合いながら、全ての人が暮らしやすい地域社会（共生社会）の実現を図る。	3
	成果・課題 相談窓口として県障害者差別解消相談センターを設置しており、令和元年度は延べ38件の相談に対応し、差別解消に努めた。また、あいサポーター研修を通じて2,819人のあいサポーターを養成するとともに、新たに8企業・団体をあいサポート企業に認定するなど普及啓発を行い、共生社会の実現を推進した。さらなる拡大を図るため、引き続き県民、企業・団体等を対象に研修会やシンポジウム等を実施し、普及啓発に努める。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
保健福祉部 保健福祉課	平成30年7月豪雨災害からの復興事業	実施目的 被災者がそれぞれの環境の中で安心して日常生活を営むことで、早期の生活再建を図る。	3
		成果・課題 倉敷市及び総社市が支出した維持管理経費の負担により、建設型仮設住宅を適切に供与した。引き続き、応急仮設住宅から恒久住宅等への転居費用の助成等を行うとともに、見守り・相談を実施する市町村への支援により、仮設住宅入居者の生活再建に努める。	
平均			3.8

4 施策達成レベル

3.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<ul style="list-style-type: none"> ・県内で必要な輸血用血液製剤（全血・赤血球製剤）を、県内で実施する献血で確保することができた。 ・県障害者差別解消相談センターによる相談対応のほか、県民、企業・団体などに研修を実施し、あいサポーターの養成に努めるとともに、各種の広報・啓発等を通じて、共生社会の実現に向けた取組を推進した。 ・応急仮設住宅を適切に供与するとともに、入居者の再建した自宅や民間賃貸住宅への転居助成、見守り・相談事業を実施する市町村の支援により、被災者の生活再建を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

<ul style="list-style-type: none"> ・障害の有無にかかわらず、全ての人が暮らしやすい共生社会の実現に向け、引き続き、あいサポート運動の推進等を通じた障害への理解の促進や差別の解消に、継続して取り組んでいく必要がある。 ・仮設入居者はピーク時の約9,000人から減少し、2,000人を下回る程度になったが、引き続き、転居費用の助成等を行うとともに、見守り・相談を実施する市町村を支援する必要がある。
